

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年10月12日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

**【会社名】** 株式会社東京個別指導学院

**【英訳名】** Tokyo Individualized Educational Institute, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齋藤勝己

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03-6911-3216

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 堤威晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03-6911-3216

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 堤威晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間		自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月 31日	自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月 31日	自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日
売上高	(千円)	8,918,810	9,470,389	19,175,289
経常利益	(千円)	462,827	580,229	2,636,474
四半期(当期)純利益	(千円)	274,317	421,632	1,744,882
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数	(株)	54,291,435	54,291,435	54,291,435
純資産額	(千円)	7,820,938	8,301,561	8,585,715
総資産額	(千円)	10,424,156	11,256,141	11,414,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	5.05	7.77	32.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	13.00	13.00	26.00
自己資本比率	(%)	75.0	73.8	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	665,958	403,741	2,366,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,311	183,261	388,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	706,070	705,648	1,411,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,683,311	6,481,136	7,773,787

回次		第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月 31日	自 平成30年 6月 1日 至 平成30年 8月 31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.07	15.69

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。  
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

学習塾業界では、新学習指導要領への移行や大学入試共通テストの実施など2020年教育制度改革を控え大きな変革期を迎えております。また、AIやIoTなどの技術革新によりデジタル学習が急速に広がる中、他社との競争の激化も予想されます。

このような状況の下で当社は、今年度より中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営2020～」をスタートしました。顧客サービスの質を高める「人財育成の体系化」、顧客接点の量を増やす「ドミナント出店の継続」、時代に即した「新サービスの開発」の3つの成長戦略を軸に、ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで、持続的な事業成長の実現を目指しております。

当第2四半期累計期間におきましては、生徒募集に関して、テレビCMからWebや交通広告へのメディアシフトを継続して実施し、顧客志向のマーケティング活動を行いました。また、アルバイト講師採用も全社一丸となって継続的に行っており、8月末時点で講師数は10,000名を超えております。さらに、TEACHERS' SUMMITという独自の人財育成メソッドに磨きをかけ、働く人の活力を最大限に引き出すことでアルバイト講師を含めた従業員感動満足度を高めるなど、教室運営の品質向上に努めてまいりました。こうした取り組みの結果、問合せ数・入会数は堅調に推移し、在籍生徒数は35,368名（前年同期比106.9%）となっております。

「新サービス開発」としては、大学入試制度改革に伴う英語4技能対策の一環として、株式会社ベネッセコーポレーションが開発したオンライン英会話教材「English Speaking Training」（EST）の導入を予定しております。

新規教室開発については、都市部を中心に毎年8教室を目安とするドミナント出店を継続しております。今年度は3月に東京個別指導学院新御徒町教室（東京都）、同中目黒教室（東京都）、同西船橋教室（千葉県）、5月には関西個別指導学院吹田教室（大阪府）、6月には東京個別指導学院武蔵小山教室（東京都）を新規開校いたしました。既存教室の増床や移転などキャパシティ拡大についても、引き続き実施しております。

こうした事業活動を継続してきた結果、売上高は授業料売上高の増収に加え、講習会売上も概ね堅調に推移したことから9,470百万円と前年同四半期と比べ551百万円（6.2%）の増収となりました。

営業利益は578百万円と前年同四半期と比べ116百万円（25.3%）の増益、経常利益は580百万円と前年同四半期と比べ117百万円（25.4%）の増益、四半期純利益は421百万円と前年同四半期と比べ147百万円（53.7%）の増益となりました。

なお、当社の事業内容は個別指導塾事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は11,256百万円(前事業年度末比158百万円減少)となりました。

資産については、夏期講習会の実施により営業未収入金の増加があったものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

〔負債〕

負債合計は2,954百万円(前事業年度末比126百万円増加)となりました。

負債については、未払法人税等及び未払金が支払いにより減少したものの、夏期講習会の実施に伴う講師給与の増加による未払費用の増加及び前受金の増加があったことによるものです。

〔純資産〕

純資産合計は8,301百万円(前事業年度末比284百万円減少)となりました。

純資産については、主に剰余金の配当支払いを行ったことによるものです。

これにより、自己資本比率は、73.8%(前期末は75.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,292百万円減少し、当第2四半期累計期間には6,481百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は403百万円(前年同四半期累計期間は665百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の増加に加え、売上債権が減少及び前受金が増加したこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は183百万円(前年同四半期累計期間は152百万円の支出)となりました。

これは主に、新規開校及び増床等のための有形固定資産取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は705百万円(前年同四半期累計期間は706百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払いによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,435	54,291,435	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	54,291,435	54,291,435		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		54,291,435		642,157		1,013,565

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3 7 17	33,610	61.91
有限会社エス・ピーアセット・マネジメント	東京都千代田区麹町1 8 1	9,387	17.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	3,552	6.54
馬場 信治	東京都港区	2,282	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,609	2.96
石原 勲	東京都港区	397	0.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	321	0.59
石原 恭子	東京都港区	269	0.50
トランスパシフィックエデュケーションネットワーク株式会社	東京都新宿区三栄町26 3	135	0.25
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1 4 - 1	104	0.19
計		51,669	95.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,552千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,609千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	321千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,281,800	542,818	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,535		同上
発行済株式総数	54,291,435		
総株主の議決権		542,818	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社東京個別指導学院	東京都新宿区西新宿1-26-2	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,473,634	6,180,967
関係会社預け金	300,152	300,169
営業未収入金	648,464	1,856,148
たな卸資産	23,283	8,766
その他	515,158	449,941
貸倒引当金	23,800	18,591
流動資産合計	8,936,893	8,777,401
固定資産		
有形固定資産	633,987	648,950
無形固定資産	234,066	210,091
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,409,967	1,417,021
その他	199,287	202,676
投資その他の資産合計	1,609,255	1,619,698
固定資産合計	2,477,309	2,478,739
資産合計	11,414,203	11,256,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,252	11,559
未払費用	727,208	1,119,832
未払法人税等	596,360	275,298
賞与引当金	106,967	132,379
役員賞与引当金	9,833	-
その他	1,372,242	1,412,015
流動負債合計	2,822,863	2,951,084
固定負債		
その他	5,624	3,495
固定負債合計	5,624	3,495
負債合計	2,828,487	2,954,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,930,066	6,645,911
自己株式	73	73
株主資本合計	8,585,715	8,301,561
純資産合計	8,585,715	8,301,561
負債純資産合計	11,414,203	11,256,141

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2 8,918,810	2 9,470,389
売上原価	5,702,439	6,113,347
売上総利益	3,216,371	3,357,041
販売費及び一般管理費	1 2,754,516	1 2,778,325
営業利益	461,855	578,716
営業外収益		
受取利息	453	503
未払配当金除斥益	232	181
その他	286	827
営業外収益合計	972	1,512
経常利益	462,827	580,229
税引前四半期純利益	462,827	580,229
法人税、住民税及び事業税	172,597	140,951
法人税等調整額	15,912	17,646
法人税等合計	188,510	158,597
四半期純利益	274,317	421,632

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	462,827	580,229
減価償却費	104,290	106,548
長期前払費用償却額	21,711	34,771
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,882	5,209
賞与引当金の増減額（は減少）	22,875	25,411
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,916	9,833
受取利息	453	503
売上債権の増減額（は増加）	1,419,407	1,207,683
たな卸資産の増減額（は増加）	31,444	14,517
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,733	50,776
仕入債務の増減額（は減少）	5,977	1,306
前受金の増減額（は減少）	411,682	487,456
未払消費税等の増減額（は減少）	85,457	115,672
その他の流動負債の増減額（は減少）	224,776	54,649
小計	234,432	16,765
利息の受取額	453	503
法人税等の支払額	431,978	421,011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>665,958</b>	<b>403,741</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	105,622	126,294
無形固定資産の取得による支出	13,680	8,546
敷金及び保証金の差入による支出	39,420	38,793
敷金及び保証金の回収による収入	13,821	1,788
長期前払費用の取得による支出	7,409	11,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,311</b>	<b>183,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	706,003	705,648
自己株式の取得による支出	67	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>706,070</b>	<b>705,648</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,524,339	1,292,651
現金及び現金同等物の期首残高	7,207,651	7,773,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,683,311	6,481,136

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
商品	2,235千円	2,312千円
貯蔵品	21,048 "	6,453 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
広告宣伝費	1,411,668千円	1,410,769千円
貸倒引当金繰入	8,171 "	1,192 "
賞与引当金繰入	32,621 "	32,853 "
役員賞与引当金繰入額	4,916 "	"

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社の業績は教育事業の性質上、夏期・冬期講習会等が実施される第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなります。また、第1四半期累計期間においては、新学年を迎える時期に合わせて生徒募集活動を活発に行うことから、広告宣伝費が著しく増加する傾向にあります。これらの状況から、四半期ごとの業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期累計期間残高と第2四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	5,383,175千円	6,180,967千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
流動資産のその他に含まれる現金同等物(注)	300,136千円	300,169千円
現金及び現金同等物	5,683,311千円	6,481,136千円

(注)CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	705,787	13	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	705,787	13	平成29年8月31日	平成29年11月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	705,787	13	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月3日 取締役会	普通株式	705,787	13	平成30年8月31日	平成30年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円05銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,317	421,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,317	421,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月3日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	705,787千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月19日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月4日

株式会社東京個別指導学院  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。